

■米国：連邦議員、太陽光優遇税制を5年間延長する法案を上下院に提出

投資税額控除（ITC）の延長を目指す超党派の連邦議員は2019年7月25日、2019年末で太陽エネルギー（太陽光・太陽熱）に対するITCの現行レート30%の適用期間が終了するため、上・下院にITCを5年間延長する法案（S2289／HR3961）を提出した。法案は、上院ではキャサリン・コルテス・マスト議員（民主党、ネバダ州選出）と14人の民主党上院議員が共同提出し、下院ではマイク・トンプソン議員（民主党、カリフォルニア州選出）と24人の下院議員（民主党21人、共和党3人）が共同提出した。同法案には、太陽エネルギー産業協会（SEIA）が支持を表明し、延長に向けたロビー活動を本格化させるなど、連邦議会の内外で延長に向けた動きが活発になっている。また地元では、提出された法案に共和党上院議員が加わっていないことを懸念する声もある。